

再調査の請求書

(初葉)

① _____年__月__日

② _____ 税務署長 殿
 _____ 国税局長 殿

再調査の請求人	③	住所又は所在地 (納税地)		郵便番号
			()	-
	④	(フリガナ) 氏名又は名称		電話番号
			()	()
⑤	個人番号 又は法人番号			※ 個人番号の記入に当たっては、左端を空欄にしてください。
⑥は 総代 代表 又者	住所又は居所			郵便番号
			()	-
	(フリガナ) 氏 名			電話番号
			()	()
⑦ 代 理 人	住所又は居所			郵便番号
			()	-
	(フリガナ) 氏 名			電話番号
			()	()

下記の処分について不服があるので、再調査の請求をします。

再調査の請求に係る処分の内容へ原処分	⑧ 原処分庁	() 税務署長・() 国税局長・その他 ()				
	⑨ 原処分日等	原処分(下記⑩)の通知書に記載された年月日	年	月	日	付
		原処分(下記⑩)の通知書を受けた年月日	年	月	日	
	⑩ 原処分名等	税 目	原 処 分 名	対 象 年 分 等		
	(「税目」欄及び「原処分名」欄の該当番号をそれぞれ○で囲み、「対象年分等」欄は、「原処分名」ごとに記載した上で「税目」欄において○で囲んだ再調査の請求に係る処分の税目の番号を括弧書で記載してください。)	1	申告所得税 (復興特別所得税がある場合には、これを含む。)	1 更 正		
2		法人税 (復興特別法人税又は地方法人税がある場合には、これを含む。)	2 決 定			
3		消費税及び地方消費税	3 a 過少申告加算税の賦課決定			
4		相続税	加算税 b 無申告 加算税の賦課決定			
5		贈与税	c 重 加算税の賦課決定			
6		()	4 更正の請求に対する更正すべき理由がない旨の通知			
7		源泉所得税 (復興特別所得税がある場合には、これを含む。)	5 青色申告の承認の取消し	以後		
8		6 その他 ()				
9		7 納税の告知				
10		8 a 不納付加算税の賦課決定				
11		b 重 加算税の賦課決定				

※ 整 理 欄	通信日付印年月日									
	年 月 日	確 認	整 理 簿	連 絡 せ ん	番 号 確 認	身 元 確 認	確 認 書 類 個人番号カード / 通知カード・運転免許証 その他 ()			
	. .					□ 済 □ 未済				

※整理欄は、記載しないでください。

(不服1)

再調査の請求人の氏名又は名称

⑪	再 調 査 の 請 求 の 趣 旨	<p>★ 原処分 of 取消し又は変更をを求める範囲等について、該当する番号を○で囲んでください。</p> <p>1：全部取消し …… 初葉記載の原処分 of 全部の取消しをを求める。</p> <p>2：一部取消し …… 初葉記載の原処分 of のうち、次の部分 of 取消しをを求める。</p> <p>3：変 更 …… 初葉記載の原処分について、次のとおりの変更をを求める。</p> <p>★ 上記番号2の「一部取消し」又は3の「変更」をを求める場合には、その範囲等を記載してください。</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
⑫	再 調 査 の 請 求 の 理 由	<p>★ 取消し等を求める理由をできるだけ具体的に記載してください。</p> <p>なお、この用紙に書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
⑬ 添付書類等 (★該当番号を○で囲んでください。)		⑭ 原処分があったとき以後に納税地の異動があった場合
1：委任状 (代理人の権限を証する書類) 2：総代選任書 3：再調査の請求の趣旨及び理由を計数的に説明する資料 4：その他 ()		1：原処分をした税務署長又は国税局長 ⇒ () 税務署長・ () 国税局長 2：原処分の際の納税地 ⇒
⑮ 不服申立期間経過後に、再調査の請求をすることとなった理由		

※ 補 正 欄	補正した日	補正箇所	補正内容